

倉吉市未来いきいき総合戦略 平成 29 年度実績に係る成果と課題について

1 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、「ひと」を大事にし、志を育て、「しごと」をつくり、人を呼び、また仕事を呼び、「まち（地域）」を守り、地域の資源を活力に変えながら、人口減少カーブを緩やかにしていくことをめざしている。

この計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間としており、平成 30 年度は中間年度の平成 29 年度の実績評価を行いながら最終年度の平成 31 年度に向けて事業の点検・見直しを行うポイントとなる年度となる。

2 平成 29 年度実績に係る評価

平成 29 年度実績は総合戦略の中間年度の評価となる。

その実績評価では、全体として目標指標を「既に達成」したものは 20%、「順調」に伸びているものは 24.7%と約 45%が順調に進捗している。

一方、「遅れている」（※目標年度までに達成が厳しい状況にあるもの、あるいは計画策定時より実績値が悪化している）ものは約 2 割ある。その中には、すでに事業を終了しておりこれ以上実績が伸びないものや事業実施方法や集計方法を変更したことにより、目標指標の達成が厳しいものもあるが、抜本的な取組の見直しが必要となっている。

<平成 29 年度実績の評価一覧>

評 価		(1)ひと	(2)しごと	(3)まち	(4)行政改革	合計	昨年度
A	既に達成	8 項目 (21.1%)	7 項目 (31.8%)	2 項目 (10.0%)	0 項目 (0.0%)	1 7 項目 (20.0%)	1 2 項目 (14.1%)
B	順調	6 項目 (15.8%)	6 項目 (27.3%)	6 項目 (30.0%)	3 項目 (60.0%)	2 1 項目 (24.7%)	2 2 項目 (25.9%)
C	やや遅れている	1 9 項目 (50.0%)	5 項目 (22.7%)	7 項目 (35.0%)	0 項目 (0.0%)	3 1 項目 (36.5%)	4 7 項目 (55.3%)
D	遅れている	5 項目 (13.1%)	4 項目 (18.2%)	5 項目 (25.0%)	2 項目 (40.0%)	1 6 項目 (18.8%)	4 項目 (4.7%)
合 計		3 8 項目	2 2 項目	2 0 項目	5 項目	8 5 項目	

※平成 29 年度全項目評価は別添資料 4 のとおり

< 「A 既に達成」 評価の指標 >

ひと	乳幼児虐待人数
	待機児童数
	第3子以降出生数
	県内外からの移住者数
	青少年の体験活動への参加回数
	学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数
	教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合
	職場体験受入登録事業所数
しごと	企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数
	倉吉管内有効求人倍率
	人材育成センター受講者数
	経営相談による改善事業数
	淡水漁業従事者新規雇用者数
	狩猟免許取得者数
	新たな観光商品造成数
まち	夜間時間帯バス利用者数
	「まちの保健室」 取組地区数

< 「D 遅れている」 評価の指標 >

ひと	婚姻件数
	結婚を支援する組織によるカップル成立数
	出会いの場参加者のカップル成立
	未来担い手養成塾参加者数
	学生と雇用先のマッチング支援件数
しごと	地元採用率
	伝統的民芸品年間制作数
	市内観光客入込客数
	空き店舗率（成徳地区周辺）
まち	市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合
	農家民泊・体験学習利用者数
	ファーマーズマーケット売上額
	学生のボランティア参加率
	健診受診率
行革	市役所を利用して満足と思う割合
	市公式ホームページアクセス前年対比

3 今後の課題

「しごと（雇用）」の分野においては、企業誘致や規模拡大により雇用が進むなどすでに目標を達成したり、新たな起業など着実に目標クリアに近づいているものが多く、成果として現れている。一方、「ひと（子育て、移住）」、「まち（地域づくり）」の分野は、すぐに成果が現れにくい分野ではあるが、なかなか実績が伸びず進捗が思わしくないものがある。

「ひと」「しごと」「まち」の好循環を生み出していくためには、今一度事業内容の点検を行いながら取組が弱い部分を洗い出し、年度中途であっても実施方法等見直しを進め、必要に応じて事業の充実化を図るなど来年度予算要求に向けて検討を進めていく必要がある。

そして、本市の人口を将来にわたって維持していくためには、特に、近年の人口動向からも若者の地元定着を図る必要がある。

いかに体系的かつ的確に各年代においてアプローチしていくか、少しでも若者定住に可能性があるものや横断的に課題解決に取り組むべきものを拾い上げてまず課題設定を行い、ライフステージごとにストーリー性をもった必要な対策や支援策を講じていきながら、若者の地元定住あるいは地元回帰を促していかなければならない。

これについては、部局横断で関係部署による対策の検討の場を設け、短期的に取り組めるものや中長期的に持続可能な仕組みづくりが必要なもの等について、情報や知恵を集約しながら実現可能性を高め、できるものから事業化を図っていく。

また、目標達成に向けて、住民自治組織、経済団体や民間企業、NPO法人等とのさらなる連携、そして本市単独の対策では十分な効果が得られないようなものについては、中部4町あるいは県との連携を深めていかなければならない。

【目標達成に向けて横断的に取り組む課題の設定】（例）

「ひと」

- 婚活ではない若者の出会いの場の設定（サークル等フラットなもの）
- 出生数の増（特に第1子）
- 子育て世帯に必要な情報の確実な伝達・発信（市民、移住者）
- 職場体験、ふるさと教育、キャリア教育の充実（愛着と誇りを育てる）

「しごと」

- 魅力的な企業の育成（自分の能力を地元で発揮したい若者の受入）
- 魅力的な起業の創出（自分のやりたいことを実現できる環境整備）
- 新たな付加価値を生み出す魅力的な農業（6次産業化、ブランド化）
- 地元企業のインターンシップ促進（県、商工会議所及び企業との連携）

「まち」

- 市民提案型協働プロジェクト（移住者、女性、学生を巻き込む）
- 住宅政策（民間による宅地開発、市有地分譲）
- 空き家のリノベーション促進（魅力的な店舗の見学会）
- 県外進学者等へのアプローチ（県及び県教育委員会との連携）